

# 庁舎建設特別委員会調査報告

庁舎建設特別委員会は、平成25年6月議会において、「庁舎建設に係る調査、審査」を目的に設置され、その後4回にわたり委員会を開会し審議を行い、来年度からの建設工事を前に、平成26年3月議会にて、年間の活動経過について報告しました。

委員会では、①庁舎建設特別委員会及び新仁多庁舎建設ワークショップのこれまでの開催経過②建設予定地及び建物概要③今後のスケジュール④意見・要望の内容及びそれに対する対応方針について審議しました。また、委員外も含めた各議員から質問表を提出し、質問に基づき、回答、計画案の修正要望を行いました。また、庁舎建設に関する陳情の審議、進捗状況を随時確認しました。



解体工事が進む仁多庁舎周辺。現庁舎の裏側が新庁舎の建設地となる。

主な説明内容は以下のとおりです。

- ・用地取得は、所有者と交渉を順次進めている。
- ・既存建物解体は、旧普及所、選管事務所、書庫、車庫、旧教育委員会は撤去完了。福祉事務所、消防格納庫については、平成26年4月から取り壊しを開始し、平成28年4月頃取り壊し完了予定。
- ・実施設計は、平成25年8月から平成26年3月で図面確定し、実施設計が完了。4月以降工事費の積算、建築確認申請業務を実施（約3ヶ月）。
- ・建設工事は、9月中旬入札契約予定で、工期は約1年半。
- ・周辺整備及び現庁舎解体は、新庁舎建設・引っ越し完了後着手。駐車場整備は、現庁舎解体後着手し、平成28年2月から逐次準備し、平成28年8月周辺整備完了予定。

## 事業費内訳

項目	金額
建設工事・既存建物解体工事費	19億円
道路・外構工事費	8,457万円
防災関連工事費	1億円
補償費	2億2,632万円
用地取得費	6,330万円
調査設計費	1億2,559万円
合計	25億円

## 財源内訳

項目	金額
合併特例債	20億6,430万円
一般財源	1億5,191万円
基金繰入額	2億8,378万円
合計	25億円

### 合併特例債のうち町の実質負担額

(合併特例債のうち70%は、後年、国から交付税が交付)  
 $20億6430万円 - 14億4501万円 = 6億1,929万円$

### 町の実質負担総額

$6億1,929万円 + 1億5,191万円$  (一般財源)  
 $+ 2億8,378万円$  (基金繰入金)  
 $= 10億5,499万円$

また、建設にあたっては、建設費の高騰が課題となっているが、維持費があまりかからず、かつ費用を抑え、地元業者に経済効果が波及するような設計・施工を要望しました。

現在、実施設計書の作成中であり、平成26年3月で図面が確定、実施設計が完了する予定です。また、本年9月中旬には入札・契約が予定されており、いよいよ庁舎建設工事も本格的となってきます。これを受け本委員会においても、4月以降、事業進捗段階に応じて、調査、検討、審査を行います。